

社会資本総合整備計画（活力創出基盤整備） 事後評価書

計画の名称	20. (仮称) 養老SAスマートICアクセス道路整備事業			重点計画の該当	○
計画の期間	平成25年度～平成28年度 (4年間)	交付団体	養老町		
計画の目標					

(仮称) 養老SAスマートIC設置に伴い、幹線道路までのアクセス道路の整備を行う。

計画の成果目標（アウトカム指標）

1. アクセス道路の整備とスマートIC設置により、時間短縮率を40%とする。

アウトカム指標の定義及び算定式	アウトカム指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 -	最終目標値 (H29末)	
1. 道路建設に伴い、通行する所要時間の時間短縮率。 【(時間短縮率) = $\frac{\Sigma(\text{現時点での所要時間} - \text{整備完了時点での所要時間})}{\Sigma(\text{現時点での所要時間})} * 100$ 】	0%	-	40%	
1. スマートIC整備により短縮される、町内工場群から既存IC（関ヶ原IC、大垣IC）までの所要時間と整備前の所要時間の				
全体事業費	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0.0%

A 地方道路整備事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	道路種別	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
												H25	H26	H27	H28	H29					
20-341-A1	道路	一般	養老町	直接		市町村道	改築	0.55	橋爪1号線 他3路線	道路拡幅 L=1075m	養老町						342				
20-341-A2	道路	一般	養老町	直接		市町村道	改築	0.55	橋爪42号線 他1路線	道路拡幅 L=665m	養老町						151				
合計												633									

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H25	H26	H27	H28	H29				
合計												0							

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
合計												0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

社会資本総合整備計画（活力創出基盤整備） 事後評価書

事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
1. 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートインターチェンジの開通により、既存企業に対する利便性が向上しており、今後は、企業誘致の促進が期待できる。 			
2. 定量的指標の達成状況	指標① 町内・近隣工場群から既存IC（関ヶ原IC、大垣IC）までの所要時間と整備前の所要時間の短縮率	最終目標値	40 %	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	40 %	
3. 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画で整備した区間から養老SAスマートICまでの区間を新たに緊急輸送道路に指定し、有事における防災拠点へ人的物的支援を行うルートを補完することが可能となった。 			
特記事項（今後の方針等）				
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に利用状況調査や交通量調査などを行い、その整備効果が十分に発言されているかを検証する。 				